

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	大気環境監視システム整備経費		事業開始年度	昭和47年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第28条他 大気汚染防止法第22,23,24条		関係する計 画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	1. 大気汚染防止対策検討の基礎となる発生源から排出される大気汚染物質の排出量を的確に把握する。 2. 全国の大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等を迅速に国民に公開する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. ①ばい煙発生施設から排出される硫黄酸化物、窒素酸化物等の排出状況を把握するため調査を実施。 ②ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の規則事務の実施状況を把握するための調査を実施。 2. 全国49の自治体等とオンラインで接続した大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)により、大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等を、ホームページ上でリアルタイムに公開している。					
実施状況	1. ①ばい煙発生施設から排出される硫黄酸化物、窒素酸化物等の排出状況を把握するため、全国118自治体に届出がなされている約19万ばい煙発生施設を対象に、調査票の印刷、発送、回収、集計等を行った。②大気汚染防止法の施行事務を実施している129の地方公共団体から、大気汚染防止に基づく届出状況、立入検査の実施状況の報告されたものについて集計を行った。 2. システムの維持管理及び運用(システム運用、データセンター及びサーバの賃貸借等)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	75	75	100	65	
	執行額	141	97	91		
	執行率	188.0%	129.3%	91.0%		
	総事業費(執行ベース)	141	97	91		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施期間中は、環境省担当職員が大気汚染物質広域監視システムの稼働確認を実施するとともに、発生した不具合については請負業者と連携し対応できる体制を構築している。 メールによる利用者の問い合わせ対応による要望把握及びサイトへのカウンター設定による閲覧者数の把握により、システムの改善に役立っている。 (例:光化学オキシダント注意報等入力及び追い上げ機能追加、データ送信アラートの設定等) 当該サイトへの総ページビューは、平成18年度で約716万件、平成19年度で約1,278万件、平成20年度で約1,234万件、平成21年度に約1,712万件に達し、十分に効果を上げおり、今後も継続する。				
	見直しの 余地	今後は、総務省で計画されている「霞が関クラウド」計画に移行する予定(データセンター、サーバ等ハード部分を霞が関全体で1つにまとめる計画)。これにより、データセンター等のハード部分の契約が不要となることから、経費削減が図れる。 ※システムの運用については、当システムだけでなく、大気汚染物質広域監視システム(はなこさん)の一部をまとめて実施し、効率的な運用に努めている。				
予算 監視 の・ 効率 見率						
補 記						

環境省
91百万円

〔 大気汚染防止対策検討の基礎となる発生源から排出される大気汚染物質の排出量を的確に把握する。また、全国の大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等を迅速に国民に公開する。 〕

[工場・事業場排出実態調査]

【一般競争入札】

A. 応用技研(株)
38百万円

〔 届出がなされている約19万ばい煙発生施設を対象に、調査票の印刷、発送、回収、集計等を実施 〕

[大気汚染物質広域監視システム]

【随意契約】

B. (財)日本気象協会
41百万円

〔 集信端末設定
データ収集システムの管理・運用等 〕

【一般競争入札】

C. KDDI(株)
9百万円

〔 測定機器とシステムを繋ぐネットワーク回線の監視 〕

【一般競争入札】

D. 富士テレコム(株)
2百万円

〔 サーバの賃貸借
(集信サーバ、DBサーバ、WEBサーバ
バックアップサーバ) 〕

【一般競争入札】

E. 日本電気(株)/日本電子計算機(株)※
1百万円

〔 サーバの賃貸借
(受信サーバ、DBサーバ、画像サーバ) 〕

※三者契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(応用技研(株))			E.(日本電気(株)/日本電子計算機(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質排出量総合調査	38	借料及び損料	大気汚染物質広域監視システム表示系用サーバ及びバックアップ装置1式賃貸借	1
計		38	計		1
B.((財)日本気象協会)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム収集系管理業務	41			
計		41	計		0
C.(KDDI(株))			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質広域監視システム収集系ネットワーク管理業務	9			
計		9	計		0
D.(富士テレコム(株))			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム用サーバ一式賃貸借	2			
計		2	計		0